

提出書類チェック表(測量・建設コンサルタント等)

事業者名:

※書類を確認のうえ、このチェック表を提出する書類の一番上に綴ってください。

(①～⑨の書類は、写しの提出可能)

No.	提出書類	備考	様式	市内	県内 県外
1	測量・建設コンサルタント等入札参加資格審査申請書【原本】		様式1-1 ~1-4	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	営業所一覧表		様式2	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	技術者経歴書		様式3	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4	測量等実績調書		様式4	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5	使用印鑑届【原本】		様式5	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6	委任状【原本】	契約権限を営業所長等に委任する場合 (申請する業務について、各法令・登録規定により登録されている営業所であること)	様式6	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7	暴力団等に関する誓約書		様式7	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
①	営業に関し、法律上必要とする登録証明書	審査申請中の場合は、その写し(後日、通知書の写しを送付してください)		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
②	財務諸表類	【法人】 審査基準日直前1営業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表 【個人事業主】 審査基準日直前1営業年度の貸借対照表及び損益計算書(又は収支計算書)		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③	商業登記簿謄本等	履歴事項全部証明書(発行3ヶ月以内)		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④	身分証明書	個人事業主の場合(発行3ヶ月以内)		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤	五城目町税について未納税額等がない証明書(法人用)	五城目町内に本社または委任先を有する法人(発行3ヶ月以内)		<input type="checkbox"/>	/
⑥	五城目町税について未納税額等がない証明書(個人用)	五城目町在住の法人代表者又は個人事業主(発行3ヶ月以内)		<input type="checkbox"/>	/
⑦	秋田県税に滞納がない旨の納税証明書	町内及び県内に本社又は委任先を有する場合「第6号その2」(発行3ヶ月以内)		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑧	「法人税」及び「消費税及地方消費税」又は「申告所得税」及び「消費税及地方消費税」に未納税額がない証明	法人:「その3の3」、個人事業主:「その3の2」(発行3ヶ月以内)		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑨	社会保険料等納付確認書(注1)	(発行3ヶ月以内) ※保険料納付の領収書等は不可		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(注1) 社会保険料納入確認書(申請日に証明可能な月までの直近2年間分の証明書を提出してください。)

- ① 全国健康保険協会管掌保険加入の事業所の場合……管轄する年金事務所で証明を受け提出してください。
- ② 組合管掌健康保険加入の事業所の場合(次のとおり、それぞれ証明を受け提出してください。)
 - ・健康保険料の納入証明……健康保険組合
 - ・厚生年金保険料及び児童手当拠出金の納入証明……管轄する年金事務所
- ③ 個人事業主の場合……管轄する年金事務所で証明を受け提出してください。

令和7・8年度 測量・建設コンサルタント等入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

五城目町長 様

○申請者（本社）

（フリガナ）												
商号又は名称												
代表者職氏名												
郵便番号				-							自己資本額	千円
法人番号												<small>※法人番号の指定がある場合のみ記載 （個人事業主対象外）</small>
所在地												
電話番号						FAX番号						
E-mail												

○権限等を委任する場合

（フリガナ）											
商号又は名称											
代表者職氏名											
郵便番号				-							
所在地											
電話番号						FAX番号					
E-mail											

令和7・8年度において、五城目町が発注する測量・建設コンサルタント等に係る入札に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、真実と相違ないことを誓約します。

申請事務担当部署										
担当者名										
電話番号										
FAX番号										
E-mail										
（申請代理人・作成行政書士） TEL										
⑩										

受付印欄	
受付	入力

1. 申請業務

「申請」欄には、今回申請する業務について○をし、「申請区分」欄には、当該業務を新規申請する場合は「新規」を、継続申請する場合は「継続」を選んでください。

業務名	申請	申請区分	業務における登録状況	登録年月日(直近)
1 測量業務		<input checked="" type="radio"/> 新規 <input type="radio"/> 継続	測量業務 第 号	年 月 日 登録
2 土木関係建設 コンサルタント業務		<input checked="" type="radio"/> 新規 <input type="radio"/> 継続	建設コンサルタント 第 号	年 月 日 登録
3 建築関係建設 コンサルタント業務		<input checked="" type="radio"/> 新規 <input type="radio"/> 継続	建築士事務所 (1級、2級、木造) 第 号	年 月 日 登録
4 補償コンサルタント 業務		<input checked="" type="radio"/> 新規 <input type="radio"/> 継続	補償コンサルタント 第 号	年 月 日 登録
5 地質調査業務		<input checked="" type="radio"/> 新規 <input type="radio"/> 継続	地質調査業者 第 号	年 月 日 登録
6 環境調査業務		<input checked="" type="radio"/> 新規 <input type="radio"/> 継続	計量証明事業者 (濃度・音圧レベル・振動 加速度レベル) 第 号	年 月 日 登録

注) 申請には、各法令等に基づく登録が必要です。(環境調査業務のうち日照調査、電波調査、土壌調査の各部門を除く)

注) 測量業務は「測量業者登録証明書」、建築関係建設コンサルタント業務は「建築士事務所登録又は更新時の登録通知書」の写し、環境調査業務(日照、電波および土壌部門を除く)は「計量証明事業者登録証明書または登録簿謄本」の写しを添付してください。

2. 業務内容

入札参加資格審査を希望する部門に、◎・○・●のいずれか該当する印を選んでください。

業務区分	業務内容(部門)	印
測量業務	測量一般	
	地図の調整	
	航空測量	
土木関係 建設コンサル タント業務	河川、砂防及び海岸・海洋	
	港湾及び空港	
	電力土木	
	道路	
	鉄道	
	上水道及び工業用水道	
	下水道	
	農業土木	
	森林土木	
	造園	
	都市計画及び地方計画	
	地質	
	土質及び基礎	
	鋼構造及びコンクリート	
	トンネル	
	施工計画、施工設備及び積算	
	機械	
	建設環境	
	水産土木	
	電気電子	
廃棄物		

業務区分	業務内容(部門)	印
建築関係 建設コンサル タント業務	建築一般	
	建築構造	
	建築設備	
補償コンサル タント業務	土地調査	
	土地評価	
	物件	
	機械工作物	
	営業補償・特殊補償	
	事業損失	
	補償関連	
総合補償		
地質調査業務	地質調査	
環境調査業務	騒音調査	
	振動調査	
	大気調査	
	日照調査	
	電波調査	
	水質調査	
土壌調査		

注) ◎は各法令等の規定上の営業所が秋田県内にある場合、○は各法令等の規定上の営業所が東北管内(秋田県を除く)にある場合、●は前記以外となります。詳しくは、別紙1「業務内容の記入にあたっての留意事項」に従い、適正に記載してください。

3. 建設コンサルタント業務等実績高

申請する業務のみを記入し、申請しない業務の実績は「その他」の欄にまとめて記入してください。
 なお、実績高は、消費税を抜いた額で記載してください。

(千円未満四捨五入)

希望業務区分	直前2年度分決算			直前1年度分決算			直前2カ年間の 年間平均実績高
	年 年	月 月	日から 日まで	年 年	月 月	日から 日まで	
測量業務			千円			千円	千円
土木関係建設 コンサルタント業務			千円			千円	千円
建築関係建設 コンサルタント業務			千円			千円	千円
補償コンサルタント 業務			千円			千円	千円
地質調査業務			千円			千円	千円
環境調査業務			千円			千円	千円
その他			千円			千円	千円
合計			千円			千円	千円

注1) 直前1年度分決算は、令和6年12月1日の直前の事業年度の終了日において確定した1年間の決算を記載してください。

直前2年度分決算は、直前1年度分決算の前の1年間の決算を記載してください。

注2) 決算欄には、次の金額を参考に記載してください。

申請者	記入する金額
普通法人	決算報告書の損益計算書の「売上」金額
特例民法法人等	収支計算書総括表の収入の部の「事業収入」金額
個人(青色申告)	確定申告書控えにある損益計算書の「売上(収入)金額」
個人(白色申告)	確定申告書控えの所得金額欄の「営業」金額
組合	決算報告書の損益計算書「売上高」の「当該事業収入」金額

4. 営業年数等

(1年未満の端数は切り捨て)

創 業	休業期間等	現組織への変更	営業年数
年 月 日		年 月 日	年

5. 常勤職員の数

技術職員	事務職員	役職員	その他職員	計

6. 社会保険の加入状況

加入済み
 未加入
 適用除外

営業所一覧表

番号	営業所名称	営業する業務						所在地	電話番号(上段)
		測量	土木関係 コンサル	建築関係 コンサル	補償 コンサル	地質調査	環境調査		FAX番号(下段)
								〒	
								〒	
								〒	
								〒	
								〒	
								〒	
								〒	
								〒	
								〒	
								〒	
								〒	
								〒	
								〒	
								〒	
								〒	
								〒	
								〒	
								〒	
								〒	

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成してください。
- 2 「営業所名称」欄には、本店以外で東北6県内に開設している営業所(各法令等の規定上の営業所に限る(環境調査業務の日照、電波および土壌部門を除く))の名称を記載してください。
- 3 「営業する業務」欄には、入札参加資格を申請する業務のうち、営業する業務に「○」を記載してください。
- 4 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載してください。

技術者経歴書

申請区分業務

所属営業所の名称	役職名	氏名	法令による免許等		技術士登録の技術部門等 (技術士第2次試験の選択科目)	実務経験年月数
			名称 (登録番号)	取得年月日		
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

記載要領

- 1 本表は、申請する業務区分ごとに別様で作成してください。
- 2 **県内業者においては、本店を含むすべての営業所について、営業所ごとに記載してください。**
県外業者においては、様式2に記載の営業所のうち、秋田県内に所在する営業所について、営業所ごとに記載してください。
- 3 「役職名」欄には、関係する法令および登録規程において、営業所ごとに常勤が求められる技術者の場合は、業務種別毎に以下の「下線部の名称」を、それ以外の技術者の場合は、「その他」と記載してください。
 - 測量業務・・・測量士法第55条の13第1項に規定する測量士
 - 土木関係建設コンサルタント業務・・・建設コンサルタント登録規程第3条に規定する技術管理者(〇〇部門)および登録規程第3条第1号イまたはロの別
 - 地質調査業務・・・地質調査業者登録規程第3条第1項第1号に規定する技術管理者および同規程第3条第1号イ、ロまたはハの別、ならびに同規程第3条第1項第2号に規定する現場管理者および同規程第3条第2号イまたはロの別
 - 補償コンサルタント業務・・・補償コンサルタント登録規程第3条に規定する補償業務管理者(〇〇部門)および同規程第3条第1号イまたはロの別
 - 建築関係建設コンサルタント業務・・・建築士法第24条に規定する管理建築士
 - 環境調査業務・・・計量法第122条に規定する環境計量士(〇〇区分)
- 4 「法令による免許等」の欄には、業務に関する法律等による免許(測量士、技術士等)または技能の認定を受けたもの(実務経験、技術士同等)を記載してください。
- 5 技術士又は技術士同等の場合は、「技術士登録の技術部門(技術士第2次試験の選択科目)又は同等と認定された部門」も記載してください。
- 6 補償業務管理士または補償業務に関する実務経験者等の場合は、「補償業務管理士等の部門」も記載してください。
- 7 技術者が当該業務区分に係る複数の資格を有する場合は、複数行を用いて記載してください。

測 量 等 実 績 調 書

申請区分業務

業務

(千円未満四捨五入)

申請部門	発注者	業務名	業務の内容	元・下請 の区別	請負代金の額 (消費税抜き)	着手年月日	完成年月日
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月
					千円	年 月	年 月

記載要領

- 1 本表は、申請する業務ごとに作成してください。
- 2 令和6年12月1日の直前の過去2事業年度の主な完成業務について、5件以内を記載してください。
 なお、土木関係建設コンサルタント業務、補償コンサルタント業務および環境調査業務を申請する場合は、「申請部門」ごとに記載してください。
- 3 「業務の内容」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載してください。

使用印鑑届

下記の印鑑を、入札、見積り、契約の締結、代金の請求及び受領のために使用しますので届出します。

使 用 印 鑑	
------------------	--

令和 年 月 日

五城目町長 様

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

※注意事項

- 1) 入札書、見積書、契約書及び請求書等に使用する印鑑を所定の欄に押印してください。
- 2) 契約権限を委任する場合は、委任状の受任者の使用印を所定の欄に押印してください。

委 任 状

令和 年 月 日

五城目町長 様

(委任者) 所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

印

私は、下記の者を代理人と定め、令和7年4月1日から令和9年度の有資格者名簿が整備されるときまで、五城目町における入札・契約等について、次の権限を委任します。

委 任 事 項

1. 入札書ならびに見積書の提出に関する件
2. 契約締結に関する件
3. 入札保証金の納付又は還付請求及び領収に関する件
4. 契約代金の請求、受領、物品の納受に関する件
5. 復代理人の選任に関する件
6. 前各号に付帯する一切の件

(受任者) 所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

使用印

暴力団等に関する誓約書

令和 年 月 日

五城目町長 様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

私（事業所、営業所含む）は、下記の事項について誓約します。

- 自己又は自己の法人その他の団体の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - 暴力団又は暴力団員である。
 - 暴力団員によりその活動を実質的に支配されている。
 - 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者である。
 - 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営を協力し、又は関与している者である。
 - 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用している者である。
 - 暴力団と密接な交友関係を有する者である。
- 暴力団又は暴力団員からの不当な要求には決して応じません。
また、不当な要求があった場合には、直ちに警察署へ通報するとともに、五城目町へ報告します。
- 1の各号に掲げるもの（以下、「暴力団等」という。）を下請契約等の相手方にしません。
- 下請契約等の相手方が暴力団等であることを知ったときは、当該下請契約等を解除します。